

法人企業統計の一部早期化に係る検証  
(中間報告)

令和2年10月23日  
財務省財務総合政策研究所  
調査統計部

# 法人企業統計調査附帯調査の概要

## 調査の目的

四半期別GDP速報の1次速報から2次速報への改定幅の縮小、民間企業設備における研究開発費の四半期動向の把握の可能性の検証が目的。平成31年4-6月期より開始。

	附帯調査	(参考)法人企業統計(四半期別調査)
調査対象	国内に本社のある <u>資本金10億円以上の 営利法人</u> (約6千社)	国内に本社のある資本金1千万円以上の 営利法人(約3万2千社)
調査方法	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約 <u>1か 月後</u>	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約1か 月半後
調査事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・法人情報(名称等)</li><li>・固定資産増減(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)</li><li>・棚卸資産(仕掛品、原材料・貯蔵品)</li><li>・<u>研究開発費(※ 新設項目)</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・法人情報(名称等)</li><li>・資産・負債及び純資産</li><li>・固定資産増減</li><li>・投資その他の資産の内訳</li><li>・損益、人件費等</li></ul>

# 法人企業統計調査附帯調査 調査スケジュール

		調査対象末月 (X)	X+1月	X+2月	X+3月
				X月末+45日:金商法開示期限	
平成31年4-6月期	附帯調査	6/18:調査票発送	—回収・審査—	8/1:調査票戻 8/9:1次QE発表	
	本体調査	6/25:調査票発送	—回収・審査—	8/13:調査戻 —期限後回収・審査—	9/2:発表 9/9:2次QE発表
令和元年7-9月期	附帯調査	9/30:調査票発送	—回収・審査—	11/1:調査票戻 11/14:1次QE発表	
	本体調査		10/10:調査票発送	—回収・審査— 11/11:調査戻 —期限後回収・審査—	12/2:発表 12/9:2次QE発表
令和元年10-12月期	附帯調査	12/25:調査票発送	—回収・審査—	2/4:調査票戻 2/17:1次QE発表	
	本体調査		1/10:調査票発送	—回収・審査— 2/10:調査戻 —期限後回収・審査—	3/2:発表 3/9:2次QE発表
令和2年1-3月期	附帯調査	3/31:調査票発送	—回収・審査—	5/1:調査票戻 5/18:1次QE発表	
	本体調査		4/10:調査票発送	—回収・審査— 5/11:調査戻 —期限後回収・審査—	6/1:発表 6/8:2次QE発表

(注)本項以降、法人企業統計調査(四半期別調査)を「本体調査」と表記する。

# 法人企業統計調査附帯調査 調査票(一般業の例)

法人企業統計  
財務省

法人企業統計調査 附帯調査  
四半期別 GDP 速報(1次速報)のための一部項目早期調査  
(平成 年 月～ 月)



秘

(一般業用)

<宛先>

本店の所在地	〒		
	カナ		
法人の名称	カナ		
	漢字		
記入担当者	所属部署	カナ	電号
		漢字	
	氏名	カナ	内線
		漢字	

備付号  
財務省 財務総合政策研究所 調査統計部  
調査課  
貴社の所在地を管轄する財務局、道庁財務支庁長、  
財務事務所長、小支庁・北見内務所長又は庁長官事務官事務官

第 号

貴社の消費税の経理処理方法

課税区分:1 課税区分:2

業種コード

1. 固定資産 月～ 月中増減 ※ (網掛け部分)については、記入不要です。

項目	月 日 現在 (a)	増 加 額 (b)		減 少 額 (c)		月 日 現在 (a+b-c)
		新 設	譲 受 振 替 等	減 価 償 却 費	売却 減 失 振 替 等	
土 地		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の有形固定資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 設 仮 勘 定		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
無 形 固 定 資 産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
投資その他の資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
固定資産計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

2. 棚卸資産 ※ (網掛け部分)については、記入不要です。

項目	年 月 日 現在	年 月 日 現在
製品又は商品		
仕 掛 品 (平成工事を含む)		
原材料・貯蔵品		
計		

3. 研究開発費

項目	平成 年 月～ 月 (3ヶ月の合計)
研究開発費	百万円

※該当する費用がない場合は、「0」を記入して下さい。

この調査票は  
令和〇年〇月〇日までに  
ご提出をお願いします。

備考

仮パスワード  
PINコード

(注)金融業・保険業については、「2. 棚卸資産」を調査対象外としている。

# 回収率

	附帯調査 回収率	集計日	本体調査 回収率	公表日
H31/4-6	64.3	8/1	89.9 (70.8)	9/2
R1/7-9	62.8	11/1	90.3 (72.8)	12/2
R1/10-12	60.3	2/4	89.1 (72.7)	3/2
R2/1-3	43.5	5/1	76.6 (62.3)	6/1
R2/1-3(確)	—	—	86.7 (71.0)	7/27

(注1) 金融業・保険業を含む。

(注2) 附帯調査及び本体調査の上段は大企業の回収率、本体調査回収率の下段( )書きは全規模の回収率。

# 設備投資(1)

## 平成31年4-6月期調査

(単位：兆円)

	附帯調査 (A)			本体調査 (B)			(A)-(B)			大企業の比率 (本体調査、%)
	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	
全産業	235.2	6.1	226.1	209.4	5.0	207.4	25.8	1.0 (20.6%)	18.7	52.1
製造業	69.8	2.4	70.1	59.7	2.1	60.1	10.1	0.4 (17.9%)	10.0	61.8
化学	8.8	0.4	8.8	8.8	0.4	8.9	0.0	0.1 (20.0%)	-0.1	74.1
情報通信機械	7.5	0.3	7.4	4.1	0.2	4.1	3.4	0.1 (42.9%)	3.3	66.5
輸送用機械	13.7	0.5	13.8	11.4	0.4	11.5	2.3	0.0 (7.3%)	2.3	67.7
非製造業	165.4	3.6	156.0	149.7	3.0	147.3	15.7	0.7 (22.5%)	8.7	47.0
卸売業、小売業	25.1	0.6	25.7	17.6	0.4	18.1	7.5	0.2 (47.3%)	7.6	29.8
物品賃貸業	2.1	0.2	2.2	5.0	0.4	4.5	-2.8	-0.3 (-60.5%)	-2.3	58.9
電気業	45.6	0.9	35.3	31.7	0.4	29.7	13.9	0.5 (130.0%)	5.7	81.1
金融業・保険業	14.2	0.1	14.2	16.8	0.2	16.8	-2.6	-0.0 (-11.9%)	-2.6	87.6

## 令和元年7-9月期調査

全産業	213.2	7.5	213.8	203.8	6.1	205.7	9.4	1.5 (24.1%)	8.2	55.5
製造業	69.2	3.6	70.3	60.2	2.5	61.1	8.9	1.1 (42.5%)	9.2	63.1
化学	13.3	0.7	13.9	8.8	0.4	8.9	4.5	0.3 (90.0%)	5.0	73.2
情報通信機械	5.7	0.7	5.8	4.7	0.4	4.8	1.0	0.3 (94.1%)	1.0	73.0
輸送用機械	12.5	0.5	12.6	11.4	0.5	11.5	1.1	0.0 (4.3%)	1.1	71.1
非製造業	144.0	3.9	143.6	143.6	3.5	144.6	0.4	0.4 (11.1%)	-1.0	51.2
卸売業、小売業	19.7	0.4	19.8	17.8	0.4	17.9	1.9	0.1 (21.6%)	1.9	26.1
物品賃貸業	3.1	0.3	3.2	4.4	0.5	4.5	-1.3	-0.1 (-32.0%)	-1.3	59.4
電気業	23.2	0.5	20.9	25.9	0.6	26.1	-2.7	-0.1 (-23.4%)	-5.1	87.7
金融業・保険業	14.2	0.2	14.2	16.9	0.2	16.8	-2.6	-0.0 (-17.6%)	-2.6	90.7

(注1) 本体調査と新設固定資産の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 固定資産は土地、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の計。

(注3) (A)-(B)新設固定資産の欄の( )は、乖離差の本体調査に対する比率。

(注4) 大企業の比率は、設備投資額(除くソフトウェア除く)の全規模に占める割合。

# 設備投資(2)

## 令和元年10-12月期調査

(単位：兆円)

	附帯調査 (A)			本体調査 (B)			(A)-(B)			大企業の比率 (本体調査、%)
	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	
全産業	229.7	7.6	231.4	207.2	5.7	207.8	22.5	1.9 (33.1%)	23.6	54.6
製造業	72.6	3.6	73.1	62.1	2.3	62.0	10.5	1.2 (53.3%)	11.1	60.3
化学	13.7	0.8	13.6	9.0	0.4	9.1	4.7	0.4 (86.2%)	4.5	75.1
情報通信機械	5.8	0.8	5.7	4.9	0.3	4.9	1.0	0.5 (145.7%)	0.8	78.9
輸送用機械	14.4	0.6	14.6	11.4	0.4	11.4	3.0	0.2 (44.8%)	3.2	68.8
非製造業	157.2	4.0	158.4	145.1	3.4	145.8	12.0	0.6 (19.2%)	12.6	51.2
卸売業、小売業	24.2	0.6	24.2	18.3	0.4	18.5	5.9	0.2 (53.2%)	5.7	28.9
物品賃貸業	2.6	0.3	2.7	4.3	0.4	4.3	-1.7	-0.1 (-34.2%)	-1.7	55.5
電気業	40.9	0.8	41.0	26.1	0.5	26.1	14.8	0.3 (62.5%)	14.9	88.7
金融業・保険業	14.3	0.2	14.5	16.8	0.2	17.0	-2.4	-0.0 (-3.0%)	-2.4	90.3

## 令和2年1-3月期調査

全産業	254.9	11.5	257.9	211.2	8.9	214.4	43.7	2.6 (29.5%)	43.6	62.7
製造業	87.6	4.5	87.8	62.8	3.0	63.5	24.8	1.5 (50.4%)	24.3	66.7
化学	14.5	0.7	14.9	9.5	0.4	10.0	5.0	0.3 (61.4%)	4.9	74.4
情報通信機械	13.2	0.8	12.9	5.2	0.4	5.2	8.1	0.5 (126.8%)	7.7	77.9
輸送用機械	17.0	0.9	17.3	11.5	0.7	11.7	5.5	0.2 (34.6%)	5.6	78.7
非製造業	167.3	7.0	170.1	148.5	5.9	150.8	18.9	1.1 (18.7%)	19.3	60.8
卸売業、小売業	22.7	0.8	22.7	17.8	0.5	17.9	4.9	0.3 (71.4%)	4.9	33.1
物品賃貸業	2.6	0.3	2.7	4.3	0.5	4.5	-1.7	-0.2 (-46.6%)	-1.7	62.4
電気業	38.5	1.6	39.2	29.9	1.0	30.3	8.6	0.6 (57.7%)	8.8	91.7
金融業・保険業	14.4	0.2	14.3	17.4	0.3	17.3	-3.0	-0.1 (-19.9%)	-3.0	86.8

(注1) 本体調査と新設固定資産の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 固定資産は土地、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の計。

(注3) (A)-(B)新設固定資産の欄の( )は、乖離差の本体調査に対する比率。

(注4) 大企業の比率は、設備投資額(除くソフトウェア除く)の全規模に占める割合。

# 在庫投資(1)

## 平成31年4-6月期調査

	仕掛品						大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業	19.2	20.8	16.3	17.6	2.9	3.2	50.7
製造業	10.1	10.8	8.4	9.1	1.7	1.7	61.8
生産用機械	1.4	1.6	1.1	1.2	0.4	0.4	51.7
情報通信機械	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.5	57.9
輸送用機械	2.1	2.4	2.0	2.3	0.1	0.1	77.7
非製造業	9.1	10.0	7.9	8.5	1.2	1.5	42.5
卸売業、小売業	1.4	1.6	0.4	0.4	1.0	1.1	45.5
不動産業	2.0	2.1	3.3	3.4	-1.2	-1.3	65.6
運輸業、郵便業	3.2	3.4	2.2	2.2	1.0	1.2	99.7

(単位：兆円)

	原材料・貯蔵品						大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業	16.6	15.9	11.7	11.6	4.8	4.3	57.7
製造業	10.1	10.1	8.2	8.3	1.9	1.8	57.4
生産用機械	1.6	1.6	0.6	0.6	1.0	0.9	59.6
情報通信機械	0.9	0.9	0.4	0.5	0.5	0.5	49.8
輸送用機械	1.1	1.1	0.9	0.9	0.2	0.2	73.7
非製造業	6.5	5.8	3.5	3.3	3.0	2.5	58.6
卸売業、小売業	3.3	3.2	0.8	0.8	2.5	2.4	47.5
不動産業	0.3	0.3	0.9	0.9	-0.6	-0.6	96.8
運輸業、郵便業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	66.2

## 令和元年7-9月期調査

全産業	20.5	21.3	17.5	17.8	3.0	3.5	49.2
製造業	10.1	10.2	9.0	8.9	1.1	1.2	61.5
生産用機械	1.3	1.2	1.1	1.1	0.1	0.2	50.4
情報通信機械	0.9	0.9	0.8	0.8	0.1	0.1	58.9
輸送用機械	2.2	2.3	2.2	2.1	0.0	0.2	77.2
非製造業	10.4	11.1	8.5	8.8	1.9	2.3	40.9
卸売業、小売業	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.5	42.6
不動産業	2.2	2.3	3.4	3.5	-1.2	-1.3	68.1
運輸業、郵便業	3.9	4.3	2.2	2.4	1.7	1.9	99.3

全産業	13.3	13.1	11.4	11.4	1.9	1.7	57.8
製造業	9.7	9.6	8.1	8.2	1.6	1.4	57.7
生産用機械	0.7	0.7	0.6	0.6	0.1	0.1	61.3
情報通信機械	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	51.7
輸送用機械	1.0	1.0	0.9	0.9	0.1	0.1	74.1
非製造業	3.7	3.5	3.3	3.2	0.4	0.3	58.1
卸売業、小売業	1.7	1.6	0.7	0.7	1.0	0.9	44.1
不動産業	0.3	0.2	0.9	0.9	-0.7	-0.7	97.9
運輸業、郵便業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	66.9

(注1) 本体調査と期末残高の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したもの。

(注2) 大企業の比率は、期末残高が全規模に占める割合。

# 在庫投資(2)

## 令和元年10-12月期調査

	仕掛品						
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業	21.4	22.4	17.9	18.5	3.5	3.8	46.5
製造業	9.9	10.2	8.9	8.9	1.0	1.3	61.0
生産用機械	1.0	1.1	1.1	1.1	-0.0	-0.0	49.0
情報通信機械	1.0	1.0	0.8	0.8	0.2	0.2	61.7
輸送用機械	2.4	2.4	2.1	1.9	0.4	0.6	73.2
非製造業	11.4	12.2	9.0	9.7	2.4	2.6	38.1
卸売業、小売業	1.4	1.3	0.4	0.4	1.0	0.9	36.3
不動産業	2.3	2.4	3.7	3.9	-1.4	-1.6	73.4
運輸業、郵便業	4.0	3.9	2.4	2.4	1.6	1.5	99.2

(単位：兆円)

	原材料・貯蔵品						
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業	14.2	15.0	11.5	11.8	2.7	3.2	58.1
製造業	9.0	9.2	8.2	8.4	0.8	0.8	58.3
生産用機械	0.5	0.5	0.5	0.5	-0.0	-0.0	59.3
情報通信機械	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	54.9
輸送用機械	1.0	1.0	0.9	0.9	0.1	0.1	73.7
非製造業	5.2	5.8	3.3	3.4	1.9	2.4	57.7
卸売業、小売業	2.6	3.0	0.7	0.8	1.9	2.2	43.8
不動産業	0.2	0.2	1.0	1.0	-0.8	-0.8	97.2
運輸業、郵便業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	67.9

## 令和2年1-3月期調査

全産業	27.3	22.0	18.8	16.4	8.5	5.6	47.3
製造業	12.5	11.3	9.1	8.3	3.4	3.0	60.7
生産用機械	1.6	1.5	1.2	1.0	0.5	0.5	49.0
情報通信機械	2.1	2.0	0.8	0.8	1.2	1.2	60.7
輸送用機械	2.5	2.2	1.9	1.7	0.6	0.5	73.0
非製造業	14.7	10.7	9.7	8.1	5.0	2.7	38.5
卸売業、小売業	1.1	0.8	0.4	0.3	0.7	0.5	40.4
不動産業	3.0	2.6	3.8	3.3	-0.9	-0.7	68.2
運輸業、郵便業	4.7	3.8	2.5	2.3	2.1	1.5	99.2

全産業	18.0	15.7	11.7	10.8	6.3	4.9	57.6
製造業	11.7	11.1	8.4	8.0	3.3	3.1	58.2
生産用機械	1.8	1.6	0.6	0.6	1.2	1.0	59.9
情報通信機械	0.8	0.8	0.5	0.5	0.3	0.3	52.4
輸送用機械	1.3	1.3	0.9	0.9	0.4	0.4	74.3
非製造業	6.3	4.6	3.2	2.8	3.0	1.8	56.1
卸売業、小売業	3.3	1.9	0.8	0.5	2.5	1.4	34.6
不動産業	0.3	0.3	0.9	0.8	-0.6	-0.5	89.1
運輸業、郵便業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.1	62.5

(注1) 本体調査と期末残高の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したもの。

(注2) 大企業の比率は、期末残高が全規模に占める割合。

# 研究開発費

(単位：兆円)

	平成31年4-6月	令和元年7-9月	令和元年10-12月	令和2年1-3月
全産業	3.9	3.7	4.0	5.8
製造業	3.6	3.2	3.4	4.5
化学	0.5	0.6	0.8	1.2
情報通信機械	0.7	0.4	0.3	0.6
輸送用機械	1.2	1.1	1.2	1.2
非製造業	0.3	0.6	0.6	1.3
卸売業、小売業	0.1	0.1	0.0	0.1
情報通信業	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	0.1	0.4	0.4	0.9
金融業・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)一般業は実額の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。